

現代用語 の 基礎知識

自由国民社版

時代の鼓動を反射する新語・外来語の宇宙

1991

別冊付録—各国の現代史で読む

世界ニュース歴史地図

173ヵ国・地域を最新データ解説
地図で読む「民族の動き・政治体制」

巻頭特集

日本のいまを読む

日本人の肖像・ニッポンの標準
コメ問題のパラダイムを探る
これからどうなる日本外交
在日外国人問題の焦点と行方

国際関係特集—最新動向で予測する

「東欧大激動／統一ドイツとEC統合」

巻末特集—最新増補改訂1991年版

マスコミに出る外来語年鑑

ゆたかな社会の

東京大学教授
今村奈良臣

コメ問題

RMAの提訴

全米精米業者協会(RMA)が、一九八六年九月に日本のコメ輸入制限の撤廃を求めるよう当時のレーガン大統領に提訴したのが契機となつて、コメの自由化問題をめぐる朝野の論議がたたかわれることとなつた。ついで八八年九月RMAは再度提訴したが、同年九月下旬の日本の衆参両院のコメ自由化反対決議を経て、コメ問題はガットのウルグアイ・ラウンドの交渉の一環として行うということで、再度却下された。この間、日米貿易摩擦は増大し、それに対処するかのうちに、農産物六品目の自由化、牛肉・オレンジの九一年四月よりの自由化が決定されている。

農業交渉の焦点

ガットのウルグアイ・ラウンドにおける包括的貿易交渉は、とくに農業交渉において難航を重ね、その結着の方向はいまだ見出せていない。交渉の焦点は、①国境措置、②国内農業支持(保護)、③輸出補助金にあり、これをめぐって農業交渉グループにおいて鋭く意見の対立がみられる。

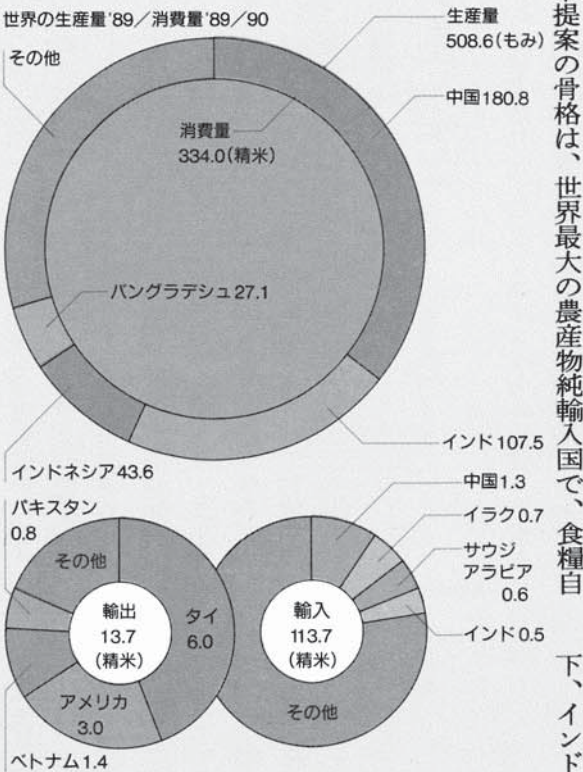
アメリカ対EC

アメリカの提案の最大の特徴は「非関税障壁の関税化」、つまりタリフケーションの主張にある。農業にかかわるすべての非関税障壁を関税化という数量でおき換え、その計

画的引き下げを通じて、農産物貿易の自由化を実現しようというものである。また、これと関連させて、国内農業保護政策についても段階的に縮小させ、最終的には全面的に撤廃し、農産物輸出補助金についても、その撤廃を提案している。農産物の主要輸出国の集まりであるケアンズ・グループも、基本的にはアメリカの主張と同様の立場にある。

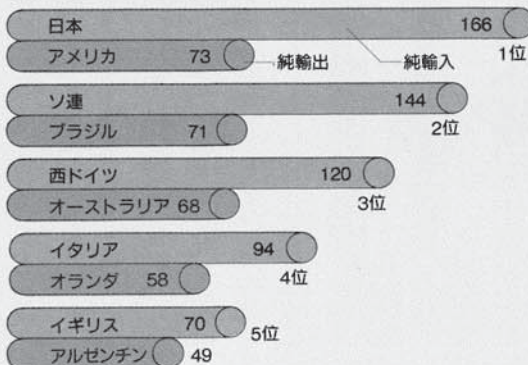
これに対しEC提案は、農産物貿易に関する現行のガット・ルールを基本的に支持し、農業保護の漸進的削減には応じるが、ECの農業政策の根幹、すなわち域内価格と国境価格の二重価格制、可変課徴金制度の維持を主張し、その柱の一つとなる輸出補助金の存続を主張している。日本提案の骨格は、世界最大の農産物純輸入国で、食糧自

①世界のコメ需給に関する基礎指標(百万t)



出典: FAO資料による
(注) 消費量は各国の穀物年度に基づきそのまま合計したもの

②主要国の農産物純輸出入額(1985-86年平均)



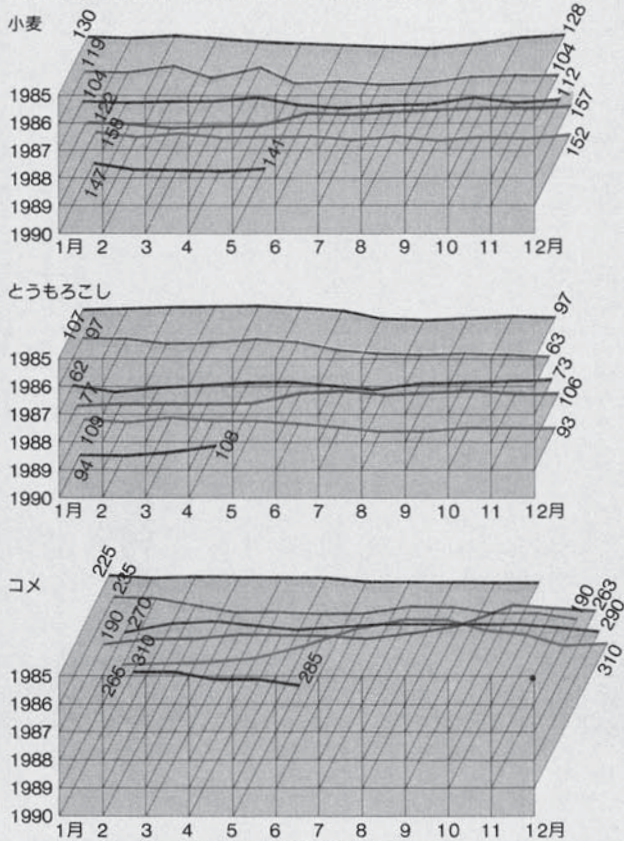
資料: FAO "Trade Yearbook"

給率が極端に低いことを背景に、非貿易的関心事項への配慮を重視すべきこと、そのために基礎的食糧については「所要の国内生産水準の維持を可能ならしめるため、ガット」ことを提案している。輸入大国日本にとっては正当な主張であるが、基礎的食糧は明示していないものの明らかにコメを意味している。

コメの生産と消費

コメは小麦、トウモロコシと並んで、人類にとって三大穀物である。作付面積から見ると、小麦三三%、コメ二〇%、トウモロコシ一八%、生産量では小麦二九%、コメ二六%、トウモロコシ二五%とコメの比重はきわめて高い。一九八九年の世界のコメの生産量は五億八六〇万t(もみ)で、生産量の第一位は中国の一億八〇〇万t(三五・五%)、第二位はインドの一億七五〇万t(二一・一%)、以下、インドネシア(八・六%)、バングラデシュ(五・三%)

③主要穀物の国際価格の推移(単位:トン当たりドル)



(注) 1. 小麦はシカゴ相場による月央の終値
2. とうもろこしはシカゴ相場による月平均価格
3. 米はタイのBOT(タイ国貿易取引委員会(Board of Trade))
・は公表なし

自給的性格のコメ

しかし、コメの貿易比率はその生産量に比べて非常に低い。一九八九年の世界の小麦の輸出量は精米で一三七〇万トンで生産量の四・一%。日本の総生産量よりわずかに多い程度にすぎず、小麦の貿易比率二一%、トウモロコシ一七%、ダイズ二九%などに比べれば格段に低い。また、輸出国はタイ六〇〇万トン、アメリカ三〇〇万トンが主なもので、アメリカが輸出を前提にコメ生産を行っているのに対し、

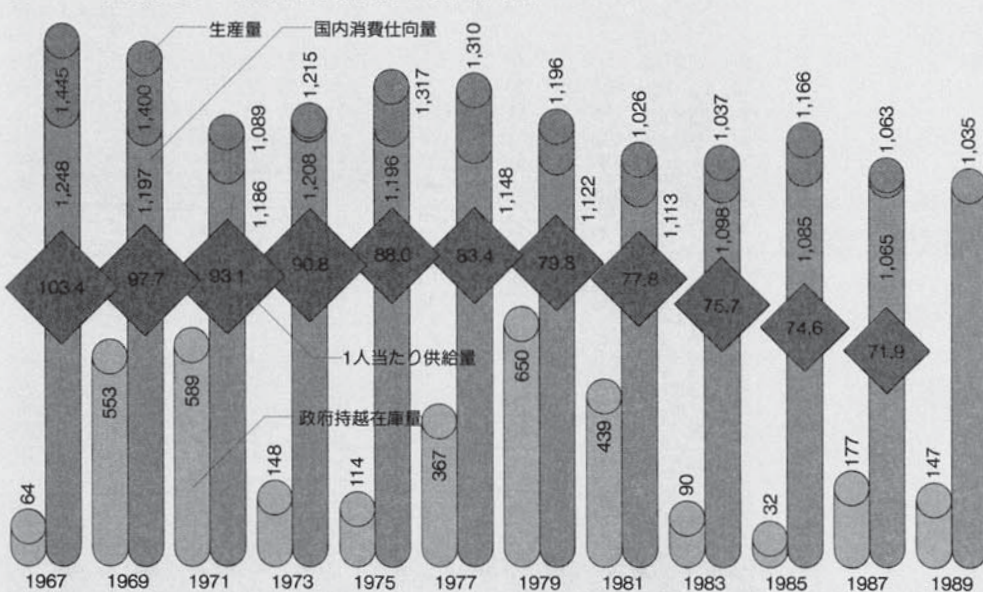
世界最大の輸出国

アジアの多くの国々では自給的性格が非常に強い。輸入国は中国が一三〇万トンと大きいほかは、イラク、サウジアラビアなどの中近東諸国が主なものである。わが国も「一粒たりとも」といわれているものの、沖縄の泡盛原料のほか、米粉調整品や米菓など加工品の輸入があり、玄米換算にすると約五万トン程度、生産量の〇・五%を輸入している。これはアメリカの取得しているウェーバー対象品目の中の、たとえばバター〇・六%、ビーナッツ〇・〇七%などと同程度か、それ以上になっている。

低い日本の自給率

日本はコメを主食としており、そのコメは一〇〇%自給である。コメの市場開放は、現在、とくにアメリカから強く要求されているが、日本の農産物純輸入額は世界の中できわだって高い。一九八五〜八六年平均で見ると、日本の純輸入額は一六六億ドル、第二位がソ連一四四億ドル、以下、西ドイツ、イタリア、イギリスと西欧諸国が続く。他方、純輸出額が多いのは、アメリカ七三億ドル、ブラジル七一億ドル、以下、オーストラリア、オランダ、アルゼンチンなどとなっている。ケアンズ・グループが当然のことながら高い。なお、アメリカの輸出額の二一%は日本に対するものである。

④コメの需給および政府持越在庫量の推移(万t)



資料:農林水産省「作付面積調査」,「食料需給表」,食糧庁調べ/政府持越量=10月末国内米,前年以前産米

かなわれているが、しかし、日本の食糧自給率は年々低下し続け、一九八七(昭和六二)年にはカロリーベースでついに五〇%を割り、四九%となった。他方、西欧先進諸国は一九七〇年代以降、自給率を高め、フランス一二八%(一九七〇年九八%、以下同じ)、西ドイツ九三%(同六六%)、イギリス七七%(同四八%)などとなっており、先進諸国の中では日本はきわだって低い。なお、日本の自給率

これからどうする日本外交

田久保忠衛「たくほただえ」
杏林大学教授

これからどうする

冷戦の終結で、ようやく平和な地球が訪れ、さて、これからは地球環境に……と、誰しもが思っていた矢先の湾岸危機で日本の外交は大揺れになっている。世界に対する日本の役割を模索し、真の意味での中小国の外交から大国の外交への転換は……

はじめに

ソ連のペレストロイカに端を発した変革の動きは、ソ連国内でイデオロギーの崩壊現象をもたらし、一九九〇年に入ってから共産党による一党独裁の複数政党への移行、大統領制の実施、市場経済の導入といった劇的な変革をもたらした。同時にゴルバチョフ大統領の新思考外交は東西関係を一変させ、八九年秋には東欧諸国に一連の改革を呼んだ。同年一〇月以降に東ドイツ、ブルガリア、チェコスロバキア、ルーマニアで連鎖反応のように広まった革命の嵐は何人も予想できなかった展開であった。その中で忽然浮上したのが、これまた誰も予期しなかった東西両ドイツの統一である。東ドイツがベルリンの壁を崩してから一年という短い時間でドイツは統一を実現してしまつた。ソ連の将来には瞳を凝らす必要があるし、NATO(北大西洋条約機構)への帰属とEC(欧州共同体)への加

盟を約束したとはいえ、経済、政治面で大きな発言権をもつたドイツが二一世紀にかけていかなる動向を示すかも世界の焦点であろう。

欧州と異なり、極東ソ連軍は量的には削減されているものの、むしろ質的には強化されているというのが、平成二年版防衛白書「日本の防衛」の指摘である。ただし、ゴルバチョフ大統領の九一年訪日を契機にソ連がアジアにダイナミックな外交上の働きを掛けをすることは十分に予想される。アジアにおいても東西関係の変化が早晚顕在化すると思てよからう。

一方、九〇年八月二日のイラクによるクウェート侵略で明らかになったように、地域的な紛争の種はむしろ増えている。それに世界がどのような対応をするか、新しい安全保障のワケ組みはまだできていない。

その中で、日本の外交は何をすべきか。平成二年版の外交青書「わが外交の近況」が明記しているように、日本外交は二つの基本的立場を維持しなければならない。第一は自由、平等、個人の創意と実行に価値を見出す先進民主主義国の一員としての外交である。わけても戦後四〇年にわたる日米間を結ぶ日米安全保障体制は日本の平和と経済的繁栄にどれだけ貢献してきたか。第二は、日本がアジア・太平洋地域の一員としての立場に立っているという事実である。いまでもなく、日本とアジア・太平洋地域は地理的に近く、歴史的にも経済的にも文化的にも密接な係わり合いをもってきた。にもかかわらず、これだけ広大な地域に存在する国々の相違も小さくない。日本としては過去に不幸な経緯があったところから、アジア・太平洋地域にとくに配慮し、この地域の安定と平和を促進することを外交の重点としなければならぬ。

日本としては、この二つの原則をふまえ、アジアの中でただ一つの先進国首脳会議のメンバーとして国際的役割を果たして行かなければならない。とくに、日本は超経済大国として激動する国際情勢の中で積極的な行動を諸外国から期

待されている。栗山外務次官は「外交フォーラム」誌五月号に「激動の90年代と日本外交の新展開」と題する論文を書き、「戦後の日本外交はそうした受身の外交に徹し、米國が支える国際秩序を最大限に利用して平和と繁栄を享受してきた。中小国の外交としてはもつとも成功したケースの一つといえる」と述べ、さらに「これからの日本は新しい秩序づくりの国際的勢力に積極的に参加することによって自国の安全と繁栄を確保していかなくてはならない。その意味で日本外交は、一日も早く中小国の外交から大国の外交に脱皮する必要がある」と主張した。

「中小国の外交」から「大国の外交」への脱皮が具体的に何を意味するかは必ずしも明らかではないが、「受け身の外交」から「積極的な外交」への転換と解釈しても誤りではなからう。その意味では、九〇年七月九日から同一日までの三日間米テキサス州ヒューストンで開かれた第一六回先進国首脳会議で、海部首相は独自の主張を展開した。つまり、北方領土問題の早期解決支持を各国から取りつけ、中国向け第三次円借款解除ではフランスの反対を押し切り、さらにソ連に対する金融支援では米、英両国と組んで独仏両国と対立し、結局自己主張を貫いた。日本外交としては画期的なサミットだったと称してよい。

対アメリカ外交

日本外交にとって最も重要な国が米国であることはいまでもなからう。八九年にはいわゆる一連の「日本たなき」現象の中で、スーパーコンピュータ、木材製品、人工衛星の三分野をやり玉に挙げたスーパー三〇一条問題が表面化した。これとは別にブッシュ米大統領は八九年五月二六日に声明を発表し、日本と構造協議を行いたいと提案した。構造協議とは、日米両国で貿易収支や国際収支の調整上で障害(impediment)となっているものを取り上げて解決していくことを目的としたもので、米側には為替調整やマクロの経済政策調整を試みたが、改善されない貿易収支

在日外国人問題を考える

江橋 崇「えぼしたかし」
法政大学教授

在日外国人の急増——日本社会に

「国際化」の波が押し寄せていることを

実感しないわけにはいかない。

しかし、その一方には根強い

外国人差別。真の「国際化」を

達成するために、われわれは

何をなすべきか。まず彼(女)らの

実情を理解することから始めたい。

日本を向くアジア

急増した在日アジア人

日本の社会で、アジア人の姿をみる機会が増えた。とくに首都圏では外国人留学生のほかに、水商売で働くフィリピン人、タイ人の研修生、中国人の就学生などが目立つようになった。少なくとも十数万名の人々が観光などの在留資格で入国して、もぐりで働いていると推定されている。在留期限が切れて不法残留の状態になっている人々も多い。相対的には数は少ないが、インドシナ難民や中国残留孤児の日本定住も見逃せない。彼らが核になって、周辺に家族や知人が集まることがある。

送り出し国の事情

多数のアジアの人々が、日本に来るようになった背景はなにか。

基本的には、日本とアジア諸国の経済力の格差が原因である。日本一国のGNPは、アジア太平洋地域の日本以外の

すべての国のGNPの合計よりもはるかに大きい。東京都の都民総生産でさえオーストラリア、インド、インドネシア、中国などの大国のGNPを上回り、いわば東京都はアジア最大の経済大国(地域)といえる。また大阪府、愛知県に次ぐ第四位の神奈川県は県民総生産が韓国より大きいことも意外に知られていない。

この経済力の差は平均所得の差になり、賃金の差になっている。大学卒業者の月給が一万円前後の国では、家族の一人が国外で月数万円を稼いで故国に送金すれば一家の生活が成り立ち、電化製品が持て、住居が新築でき、そして将来の仕事の資金がためられる。低賃金であるうえに失業が多い国の人々からみれば、日本は天国で、仕事は人のいやがる三K労働であり、渡航費用やブローカーの手数料は高額だが、それでもこの国での出稼ぎには魅力がある。

送り出し国には、さらに出稼ぎの人々から送金される外貨をあてにしなければならぬ国家財政の事情がある。フィリピン、タイ、ベトナムなどは労働力輸出政策をとり、中国、ソ連もあとを追うように国民を国外に送り出している。

日本の事情

他方、受け入れ国にも事情がある。日本社会はいまや大規模な人手不足の状態にある。好景が続いて仕事の注文はあるのに、人手不足で受注できなくて倒産する「人材倒産」も生じている。大企業は労働力を求めて国外に進出できるが、その力がなかったり、地域の生活との関わりが深くて日本を離れられない中小企業は、外国人労働者の雇用に熱心にならざるをえない。彼らが低賃金で働いてくれればさらによいが、日本人なりに賃金を支払っても採用したいのが本音である。

ところが、日本は労働目的の外国人の入国を認めていなかった。一九六〇年代に西欧各国が外国人労働者の採用に踏み切ったときにも日本はその後追いをせず、産業の合理化、機械化を進めた。そのときから労働鎖国が日本の国策になっていたのである。そこで就労目的のアジア人は、短

期の観光ビザで入国し、端的に不法残留者になって、もぐりの労働を行うか、あるいは表面的には留学生、就学生、企業研修生などの在留資格で入国し、資格外活動として働くかのどちらかを選ばなければならない。ウルトラCの秘策がインドシナ難民の漂着を装う入国方法であるが、多数の人々が使えなかったために摘発されてしまった。いずれの場合も違法な労働であり、その弱みをブローカーや雇用主に利用されて、彼らの処遇には多くの人権侵害問題が発生している。

日本社会の国際化

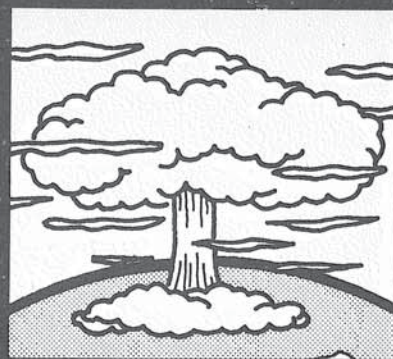
働く外国人の急増は、労働鎖国政策のもとで国際化(グローバルイゼイション)への対応を怠っていた日本社会を激しく揺さぶり、方針の転換を迫った。また、これが契機となって、在日韓国・朝鮮人など以前から生活している日本人以外の社会構成員に加えられてきた差別的な処遇が、人権の国際水準からみて許されないものであることも強く意識されるようになった。日本社会は新たな歩みを始めたのである。

関連キーワード

◆就学生

日本の高等教育機関で留学生(入学)試験を受けるために事前に日本に入国して日本語を学んでいる人々が就学生である。ふつう、彼らはいわゆる「日本語学校」に通学している。

もともと日本の入管法には、就学生という在留資格はなかった。ところが中曽根内閣当時に、首相の発案で「留学生一〇万名受け入れ計画」を国際的に約束したので、政府は日本語を学習する人々の入国を広く認めるようになった。また就学生にも留学生と同じようにアルバイトを認められたので、就学生を隠れみのにして、就労のために入国する人々が急増した。彼らは全日制の日本語学校に通っているはずなのに、実際には一週二〇時間の限度を超えて一日中働い



阪中友久

1929年愛媛県生まれ。早稲田大学政経学部卒業。朝日新聞編集委員を経て、現在、青山学院大学国際政治経済学部教授。著書は「日本の自衛力 アメリカ戦略下の沖縄」など。主要論文には「転換期の核抑止と軍備管理」などがある。

平和・軍縮問題

用語の解説

阪中友久「さかなか」ともひさ」……青山学院大学教授

180億ドル

米国防予算の削減額

90年7月、米上院軍事委員会は91年度の国防予算額を、ブッシュ政権の当初要求を180億ドル削減する総額2889億ドルで可決した。ICBM（大陸間弾道弾）機動化計画の全面凍結をはじめ、13の新プロジェクトのうち11を凍結、中止、削減するという徹底ぶりだ。同委員会では、今後5年間でさらに300億ドルの削減を掲げているが、中東情勢の緊迫もあり、いまひとつリアリティに欠けるかも。



●「東西冷戦の終結」は、東西間の軍縮・軍備管理交渉にはずみをつけている。米ソ間の戦略兵器削減交渉（START）、欧州通常兵力交渉（CFE）は急進展する見通しだ。

●陸上兵力の軍縮とともに海上兵力の軍備管理が問題となってきた。海上では兵力削減は時期尚早なので、東西相互の信頼醸成措置（CBMs）が重要な課題となっている。

●東西間が対話から協調へと向かっているのに反して、第三世界での核兵器・化学兵器・弾道ミサイルの拡散が新たな懸念を引き起こしている。米ソ両国がこの拡散防止にどのような協調態勢をつくることができるかが問題となっている。

◎ 第三世界の大量破壊兵器規制が焦点

東西間の「冷戦の終結」とともに、米ソ両軍事超大国の核・通常戦力の削減が進展している反面、第三世界における軍事競争が新たな脅威として関心を集めるようになった。

一九九〇年八月二日のイラクのクウェート侵攻によって、中東の危険は一挙に高まったが、イラクは化学兵器とその運搬手段として長距離弾道ミサイルを保有しており、戦火が拡大した場合、その被害は極めて大きなものとなる。

最も懸念されているのは核拡散の脅威である。核拡散防止条約（NPT）によって、核兵器保有国は米・英・仏・ソ連・中国の五カ国に限定されてきたが、これに加えてイスラエル、インド、南アフリカ、パキスタンの四カ国は核兵器を取得しているか、あるいは生産する能力を取得していると見られ「事実上の核保有国」といわれている。これに加えて、アルゼンチン、ブラジル、リビア、イラン、イラク、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、台湾などは、過去に核兵器を取得する準備に取り掛かったか、あるいはその動機のある国と見られており、どこか一國が核保有に踏み切った場合、一挙に核兵器が拡散する危険が生まれている。

核に続いて危険なのは化学兵器と弾道ミサイルの拡散である。化学兵器は第一次世界大戦後の一九二五年に締結された「ジュネーブ議定書」でその使用が禁止されて以来、各国ともいったん使用すると大規模な報復攻撃に発展することを警戒して、ほとんど使用されなかった。イラン・イラク戦争でイラクが一九

八四年にマスタード・ガス（びらん性毒ガス）を使用して以来、現実的な脅威となっている。アメリカ中央情報局（CIA）の調査では、第三世界の二十数カ国が化学兵器を所有しないことは所有することを考えているとしており、そのなかにはイラクのほか、イラン、リビア、シリア、エジプト、南北朝鮮、ビルマ、中国、台湾、エチオピア、パキスタン、インド、ベトナム、イスラエルなどが含まれている。

この危険を増幅しているのが弾道ミサイルの拡散だ。すでにエジプト、インド、イラク、イスラエル、サウジアラビアなどの中東諸国は射程六〇〇キロに近い弾道ミサイルを装備している。

このミサイルに化学兵器を装備して都市の攻撃をするような事態になると、攻撃を受けた側が化学兵器や核兵器による反撃を考えるかもしれない。イラクがイスラエルの都市を化学兵器で攻撃した場合、イスラエルが核で反撃するといった事態も予想されないわけではない。

一九九〇年五月三十一日から六月三日まで開かれた米ソ首脳会談では、第三世界における核・化学・弾道ミサイルの拡散防止のために、核拡散防止条約（NPT）（別項）を支持すること、一九二五年「ジュネーブ議定書」（別項）に違反して化学兵器を使用した国に対する懲罰、さらに「弾道ミサイル技術管理レジーム（MTCR）」（別項）を支持することで合意、大量破壊兵器の拡散防止に協力することを約束した。

key number

kaisetsu no kakudo

key number

65人

戦後初の北方4島参観の参加者数
90年8月24日、北方領土の4島すべての参観が認められた65人が、北海道根室市の根室港から北大練習船「北星丸」と北海道教育庁の実習船「北鳳丸」で出発した。なかでも択捉島を訪れた23人は、42年ぶりに同島の土を踏んだ日本人となった。当時第2の集落・留別の、約270人が埋葬された日本人墓地は、もはや正確な場所が確認されず、墓地のあった丘の上で慰霊祭が行われた。

kaisetsu no kakudo

●1989、90年と北方領土問題がさまざまな形で取り上げられた。解決のシナリオは不透明であるが、91年が大きな転機となることは確実である。しかし、ゴルバチョフ大統領の訪日によって全てが解決するという安易な考え方は好機を逸することになる。硬直化した議論ではなく、柔軟かつ粘り強い姿勢で、両国の間に真摯な話し合いがもたれることを期待したい。

●新しい国際秩序が構築されていく過程の中で、領土問題のいくつかが動くかどうか。また、第2次世界大戦の前後で変更された国境線をめぐっての民族的な動きの有無に注目したい。

広部和也「ひろへ・かすや」……成蹊大学教授

用語の解説

領土国境紛争



広部和也

1939年石川県生まれ。金沢大学法学部、東京大学大学院法学部政治学研究科卒業。埼玉大学助教授を経て、現在、成蹊大学法学部教授。著書に「標準国際法(共著)」がある。

ボーダレス (borderless)

最近、ボーダレスという言葉がよくいわれる。消防士や鉄道運転士に女性が採用されると、職業について性のボーダレスが認められたといわれたりするように、かなり幅広く一般的に用いられる言葉となっている。あらゆる面で「境界のない」ことをあらわす言葉として用いられている。しかし、ボーダレスは、元々は、国境を前提として用いられるのであり、「国境なき経済」(borderless economy)の如くである。つまり、人、金、物、情報などが、国境にとらわれることなく、往来自由が完全に国際化される現象を示すのにボーダレスの用語が用いられるのである。

国際関係において、最近特にボーダレスの語が強調されるのは二つの現象を指してである。一つは、東欧社会の脱イデオロギー化である。ベルリンの壁崩壊に象徴されるように、社会主義・共産主義と自由主義・資本主義の間を妨げていたボーダーが取り除かれたことである。民主化が進められ、市場経済が導入されるのみならず、ドイツ統一の下では国境が消失する結果となっている。もう一つは、欧州統合である。ECは一九九二年の市場統合を具体的に掲げ国境のない市場を作り出すことを推進するとともに、さらに、政治統合、社会統合へ進むことを目標として掲げている。まさに、ECにおいてボーダレスの社会を作り出そうというのである。このような二つの事柄に代表されるボーダレスは、今世紀末の最大の特徴といわれる。そして、さらにこのことを一般化し、容易にボーダレスが実現できるかのような錯覚をもちがちである。たしかに、貿易や環境問題のように、ボ

ーダレスであることが必要であり、そうでないと実効的ではないという問題や現象が広がっているといえるであろう。

しかし、国際関係の基本秩序はこれを簡単に許すものではない。たとえば、世界経済が相互依存関係にあり、世界全体が閉ざされた一つの経済単位であることは久しく強調されてきたことである。この下では各国の経済はその構成単位となるが、この単位の経済力がそれぞれ異なるため、世界経済を円滑に運営していくためには国際協力が不可欠である。この国際協力を作り出す場合に、経済的利害のみが問題になるのではなく、諸々の政策的配慮が重要な要素となる。つまり、経済的には世界が一つの単位であっても、政治的には、構成単位である国家が閉ざされた単位として機能するのであり、基本的には、なお多くの国家が国民国家の段階にとどまっているということである。この国民国家を制度的概念として示したのが国家主権であり、さらに具体的に示すのが国境である。主権国家を構成単位とする現在の国際秩序は長い時間をかけて形成されてきたものであり、この国家は基本的には領域国家として成立しているのである。

ボーダレスは、この国境で区切られた領域国家を主軸とする国際秩序に対するチャレンジでもある。イデオロギーによるボーダの歴史は比較的新しい。主権と国境をボーダとする秩序は、歴史的にも古い。ECのように目的のはっきりした関係の中でも、たとえば、人の移動の自由化を実現しようとしても、イギリスのように強固に反対する国があることを忘れてはならない。



滝沢健三

1927年東京都生まれ。東京商科大学卒業。東京銀行を経て、現在、上智大学経済学部教授。著書は『国際通貨論入門』（有斐閣双書）『国際通貨通説への批判』（東洋経済新報社）『国際通貨—変動相場制下の新展開』（新評論）など。

国際通貨用語の解説

滝沢健三「たきざわけんぞう」……上智大学教授

1:1

西独マルクと東独マルクの交換レート
90年7月1日、東西ドイツの通貨統合がスタートし、西独マルクが東西ドイツの共通通貨となった。東独マルクから西独マルクへの交換は1人2000マルクから6000マルクまでは1:1、それを超える分は西独マルク1に対して東独マルク2のレートで行われた。東西ドイツの統一コストは1兆マルク(約90兆円)に達するという試算もあり、経済統合の前途が多難であることは間違いない。



- 累積債務問題全体の中では無視しうる程度の大きさに過ぎない低所得国のIMF債務返済遅滞額はIMFの保有する準備金の二倍以上に達し、IMF財政の健全性を脅かし始めた。
- 他方、IMF第9次増資は5大国の順位変更問題が解決し、ようやく実施可能となったが、その実施は遅滞国の投票権停止を可能とするIMF協定第3次改正の発効を条件として行うこととなった。
- 統一ドイツ成立過程で通貨同盟が成立したが、同時にECもEMU完成のための第一段階に入った。さらにECとEFTAを統合し、欧州経済領域を結成するという考えも出ている。

東西ドイツの通貨統合

一九九〇年五月一八日、東西両ドイツ間の通貨同盟に関する条約、正式には「通貨・経済・社会保障同盟の創設に関する国家条約」が両ドイツの蔵相によって署名され、七月一日に発効した。これにより西ドイツの通貨・金融関係の法律が東ドイツにも適用されることになり、西ドイツの連邦銀行が東西両ドイツ全土につき金融政策上の責任を取ることになった。また七月一日は日曜日であったが東ドイツでは全金融機関が営業を行い、東ドイツ・マルクの西ドイツ・マルクへの交換を行った。正式な政治統合が行われるまでは東西両ドイツ国家は存在するにもかかわらず西ドイツ・マルクが両国共通の通貨になるという意味では、この国家条約は通貨同盟条約と呼ばれるが、この日から東ドイツの銀行券や貨幣はその効力を失うのであるから双方の通貨を相互に受入れ可能なものにする通常の貨幣同盟(別項)とは性格を異にする。暴落していた東ドイツ・マルクの市場レートは通貨同盟成立の可能性が濃厚になると、西ドイツ・マルク一に対し東ドイツ・マルク五ぐらいにまで回復していたといわれていたが、両通貨の交換レートについては条約発効に先立ち、五月二日、両国政府の間に次のような合意が成立した。(1)賃金、家賃、地代、年金などの経常的支払については一対一。(2)個人預金については一人当り、年齢別に次の限度までは一対一、それを超える金額については一対二、(i)一四歳以下、二〇〇〇東ドイツ・マルク、(ii)一五歳〜五九歳、四〇〇〇東ドイツ・マルク、(iii)六〇歳以上、六〇〇〇東ドイツ・マルク、(vi)非居住者預金は一対三。現金から現金への変換は行われず、東ドイツ・マルクは六月末までに東ドイツの金融機関に預け入れなければならぬ。国家条約は、通貨問題に関しては、このように西ドイツの連銀が直ちに東ドイツをその管轄の下に置くことを規定しているが、経済同盟に関しては、私有財産、競争原理、労働資本財貨サービスの完全自由化などを内容とする社会的市場経済原理を両国に共通の経済秩序とすると規定している。また社会保障に関しては東ドイツは各種の社会保障制度を西ドイツのそれに徐々に一致させるような措置をとる必要がある、それから生ずる財政赤字の一部は西ドイツ政府が補填する。さらに東ドイツの予算は、国営であった企業の国家予算からの切離し、国有財産の見直しなど市場経済に適用するよう編成し直されるが、それから生ずる東ドイツ財政の不均衡に対応するため、西ドイツはドイツ統一基金(Funds Deutsche Einheit)を創設し、九〇年下期から九四年までの期間に合計一一五〇億西ドイツ・マルクを東ドイツ政府に供与する。ドイツ統一の原動力となったのは東ドイツから西ドイツへ移住する市民の急増で、それは八九年九月のハンガリー西部国境の開放で加速化され、遂に一月九日におけるベルリンの壁の崩壊になったが、賃金に関する両マルクの交換率が一対一と決まったことで、大量移住のテンポはかなり有効にいとめられよう。しかし問題は、逆に、そのことから生じる通貨供給量の急増と経済支援から生ずる西ドイツの財政負担の増大である。

key number

25人

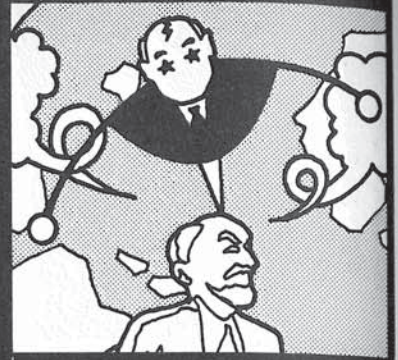
ソ連初のロータリー・クラブの会員数
改革の揺れるソ連・東欧情勢だが、そんななか90年6月にソ連に初めてロータリー・クラブ(RC)「モスクワRC」が誕生した。会員は弁護士、翻訳家など全部で25人。ゴルバチョフ政権の是非が問われている現在、「奉仕精神による社会への貢献」を活動の主旨とするRCの発足は少なくともソ連国民の意識は、確実に民主化の方向へ向かっている証しのひとつといえるだろう。

kaisetsu no kakkudo

- 1990年3月15日、ゴルバチョフ共産党書記長は初代のソ連邦大統領に就任した。リトアニアをはじめとする各構成共和国の独立を阻止し、危機的状態にある経済を立て直すために、自らに絶大な権限を付与したのである。
- しかし、その後の経済はますます困窮の度を高めている。財政赤字、対外累積債務はぼう大なもので、悪性インフレ、地下経済のばっかが、いっそう市民生活を苦しいものになっている。
- 対外面では、ゴルバチョフ外交が効を奏し、米ソ間の緊張緩和、東西間の軍縮、経済協力に一層の拍車がかけられている。

寺谷弘王「つらたに・ひろみ」……青山学院大学教授

ソ連問題 用語の解説



寺谷弘王

1937年神戸市生まれ。神戸外語大学ロシア語学科卒業。フルブライト留学生としてプリンストン大学大学院に学ぶ。法政大学講師、青山学院大学助教授を経て、現在、青山学院大学教授、国際比較研究所長。著書は「ソ連の読み方」(クリーンアロー出版)「ソ連・ゴルバチョフの野望」(アイベック)「国際感覚をみかく本」(三笠書房)「マンガとユーモアにみるソ連」(太陽企画出版)ほか多数。

◎ソ連大統領制／ゴルバチョフ大統領

一九九〇年二月の共産党拡大中央総会で提案され、三月に一連の法案づくりが強行されて、大統領制が導入され、ゴルバチョフが三月一日にソ連の初代大統領に就任した。一期は五年なので、九五年三月まで初代大統領をつとめることになる。一期目のみは、さまざまな理由から、国民の直接選挙ではなく、人民代議員大会での過半数で選出されたが、二期目からは直接選挙で、国民全体の審判をおこなうことになる。二期目の選挙の時、ゴルバチョフは六四歳になったばかりで、有資格者は六五歳以下三五歳以上のソ連市民なので当然、再選に打って出るつもりである。

フランスやアメリカの大統領制を参考にしてつくられたソ連大統領制ではあるが、まず第一に、有事にかなり大きな権限を持つ点で、アメリカ大統領よりも強力な存在である。戒厳措置を行い、宣戦布告をし、非常事態布告ができるようになってきている。この非常大権は、フランス大統領に近い。アメリカの場合は、宣戦布告権や軍維持のための予算の決定権は議会に握られている。ゴルバチョフ大統領は従来の国防会議議長をも兼務するので、非常大権をチェックする機関はほとんどない。

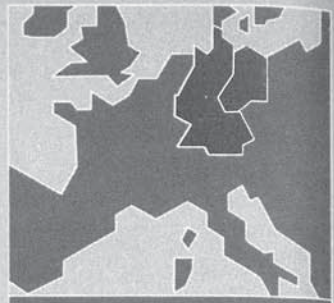
第二に、米ソともに拒否権はあるが、大統領から立法府への法案提出権はない。ただしアメリカの場合は、一般教書の中で勧告しうるにとどまるのに対し、ソ連は三権分立が確立していないので、大統領が積極的に働きかけることが可能である。議会の解散権はフランス大統領のもつ強権であるが、ソ連も、最高会議で意見が最終的に一致せず、かつ「国家の正常な活動が妨げられる恐れ」のある場合、最高会議の改選をその母体の人民代議員

ソ連、米、仏の大統領制の比較

	資格	任期	選出方法	行政との関係	立法との関係	軍との関係	緊急措置	罷免
ソ連	35歳以上65歳以下のソ連市民	5年 3選禁止	直接選挙 1期目のみ人民代議員大会で選出	ソ連邦連邦会議を主宰首相などの候補者を指名提案	拒否権	軍最高総司令官、国防会議議長	宣戦布告 構成共和国の最高会議と協議の上、戒厳令を出し非常事態を宣言	人民代議員の3分の2が賛成の場合
米国	出生による米国民で、市民権をとって14年以上住んだ35歳以上の人	4年 3選禁止	間接選挙 (大統領選挙人による)	行政の最高責任者	拒否権	三軍の最高司令官	緊急時の軍動員、派兵	弾劾され、有罪判決を受けた場合
フランス	23歳以上のフランス人	7年	直接選挙 1期目のみ間接選挙	首相、閣僚の任命権 行政命令に署名	議会解散権 一定の法律案を直接、国民投票にかけられる	軍最高司令官	非常権限の行使	憲法に明確な規定なし

大会に提案できる。ところで、米仏ともに大統領の党と議会の与党とが異なる場合が多いが、ソ連は、連邦レベルでは、国会の与党はソ連共産党であり、ゴルバチョフ大統領は共産党書記長をも兼務するので、立法との関係では米仏の大統領よりも強い。

第三に、内外政策の基本方向を策定し、国の安全を保障し、経済政策をも決定する大統領会議を主宰する。これは、アメリカの国家安全保障会議に相当する。この大統領制導入にはかなりの反対、反発があった。その理由は①直接選挙ではなく、間接選挙である点、②共産党書記長兼務である点、③一人にあまりにも強大な権力が集中する点である。



統一ドイツとECのこれから

西川潤

「にしかわ・じゅん」
早稲田大学教授

EC中の統一ドイツ

東欧民主化の波はドイツの壁をくずし、7月にまず通貨、経済、社会同盟を発足させ、10月には統一ドイツを出現させた。この統一ドイツはそのままECに加入することになる。

これまでEC内では、イギリス、フランス、西ドイツがそれぞれ人口五〇〇〇万人台で、一人当たりGDPも各一万余千ドル台で、経済的実力も大差なく、ECの指導的役割を分かち合っていた。ところが、統一ドイツは人口七八〇〇万人で他国と比べて一頭抜き出ることになる。

統一ドイツの強味は次の諸点にある。

第一は、ドイツの地政的位置である。ドイツはもともとヨーロッパの中央部に位置し、東にはスラブ経済圏、西・南にはラテン経済圏、北には北欧・アングロサクソン経済圏へのアクセスをもつ。ここで人口・経済大国の出現はヨーロッパでの求心力を一層増大させる可能性がある。

第二は、西ドイツも東ドイツも高度な工業国であり、工業製品を輸出して大幅な貿易黒字を獲得している国である。日本の人口の半分の西ドイツだけで、一九八八年の輸出は三二二六億ドル、輸入は二五〇〇億ドルで七二六億ドルの黒字を稼いでいる。(同年の日本は輸出二六四八億ドル、輸入一八三三億ドルで八一五億ドルの黒字)。東ドイツも経済は弱いといわれながらも実は同じ年に輸出二九九億ド

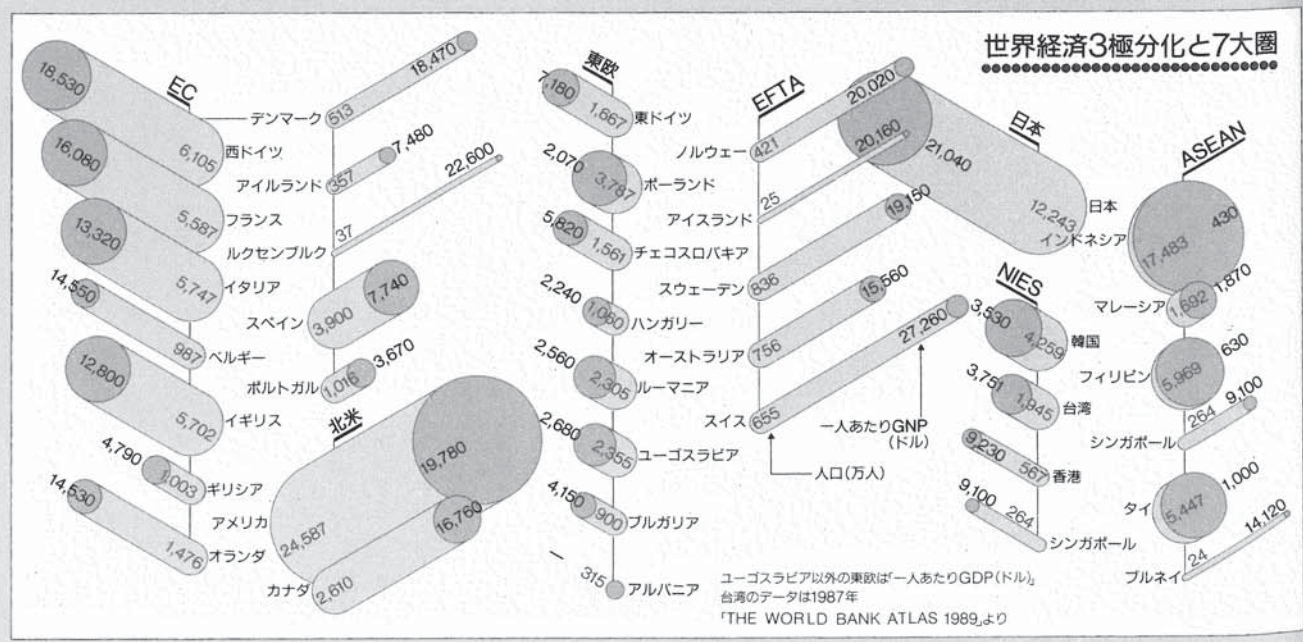
ル、輸入二八八億ドルで黒字を計上しており、対コモコン地域だけをとると黒字は三〇億ドルとなっている。つまり、西ドイツは西側に対し、東ドイツは東側に対し、それぞれ大きな貿易黒字国なので、統一ドイツは東西両方向に貿易を大きく伸ばす可能性が高い。

第三は、統一ドイツは高度に発達した西側とNIES的経済をもつ東側とが合体したことによって、新たな活力を生み出す源泉を国内にもつことになる。実際、一九五〇〜六〇年代の西ドイツの高経済成長は、東側からの亡命労働力と国内農業からの労働力によって支えられていた。ドイツ統一により東側では従来の東マルク賃金がそのまま連邦マルク建てとなったが、それでは競争力が弱いので、失業が広汎に出ることになるし、現在既に労働力の四分の一は失業状態といわれる。この大量の失業の存在は賃金コスト引下げ効果をもち、ドイツ経済をさらに活性化させよう。

だが他方で、統一ドイツには弱点もある。

その第一は、当然のことながら統一ドイツは周辺諸国から恐れられることである。とりわけポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーなど中央ヨーロッパ諸国は長年、ゲルマン、スラブの両民族から支配、抑圧されてきただけに反感が強い。他方で、フランス、イギリスなども警戒心を強めている。ヨーロッパでのイデオロギー対立が終焉した後、民族間の相克が出てくる可能性はきわめて高いとみな

世界経済3極分化と7大圏





ドイツ統一の幕開け

伊東孝之

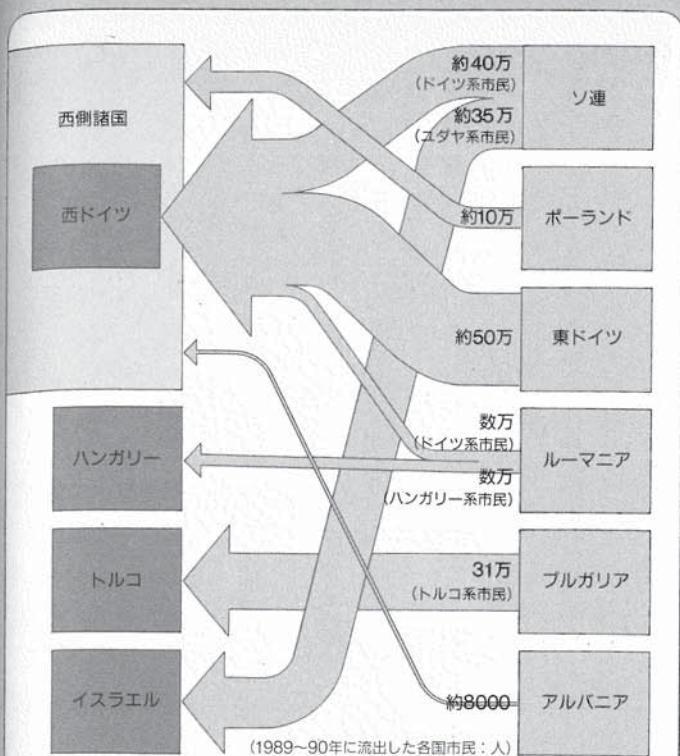
「いとう・たかゆき」

北海道大学スラブ研究所

戦後世界の基本秩序をひっくり返すような事態が欧州に起こっている。ドイツの統一である。それは二極構造を旨とするいわゆるヤルタ体制を最終的に打ち壊した。一年前には誰も予想しなかったこの事態の引き金を引いたのは誰か。東独民衆である。世界はこの一年間、彼らの行動に引き回されたといつてよい。

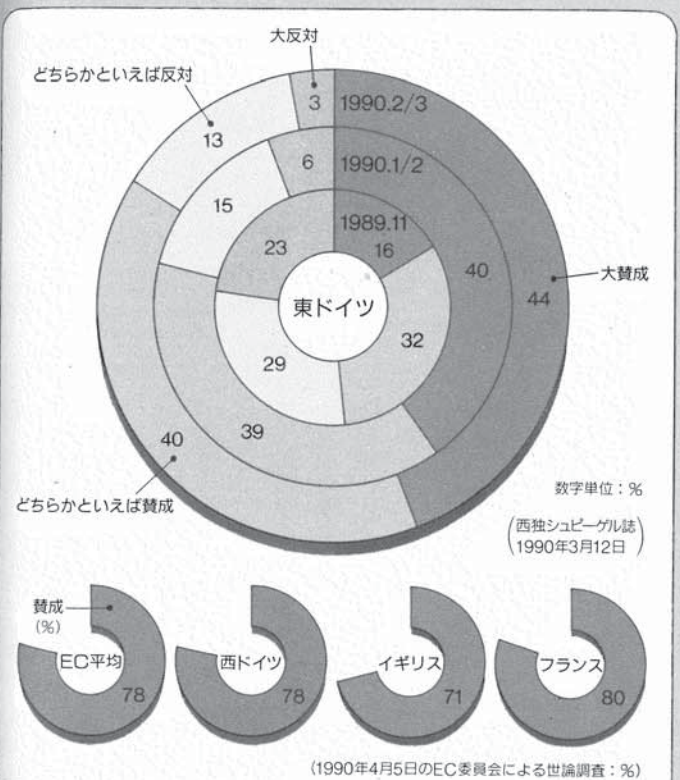
東独民衆が統一を要求し始めたとき、東独政府も西独政府もこれを受け容れざるをえなかった。米国もソ連もこれに対抗する手段を持たなかった。民衆は機が熟するのを待つて行動を起こしたのである。

国政政治の大変動が平和のうちに行われたのは欧州諸国民が成熟したことを物語っている。しかし、民衆の行動は必ずしも常に称賛に値するものではない。民衆はときとして歴史の歯車を動かす大きなエネルギーを発揮するが、概して近視眼的、他力本願的、情動的である。人道的、市民的価値を掲げて出発したライブチヒの月曜デモも、終わり近くの九〇年三月には、民族的奢りと外国人排斥のスローガンに彩られた。民衆が国際政治に登場するときには、合理的な行為者モデルが機能しない。民衆の期待に生まれてきた統一ドイツが、はたして国際政治の責任ある主体となるかどうかを、今後注意深く見守る必要がある。ポスト・ヤルタ体制の構築が始まっている。統一ドイツという新しい重心を持った世界は、はたしてどのような秩序を築くだろうか。



大脱出——ソ連・東欧諸国からの出国者の流れ

ドイツ統一は、東独市民が一足先に民主化したハンガリーを通じて西に逃げ出すという、思いがけないきっかけから始まった。実は東から西への人の流れは、東西ドイツの間だけではない。この一年半の間に百数十万人の人々がソ連東欧諸国をあとにしたのだ。



統一への東ドイツ世論の変化と欧州の反応

東独市民はいつも統一を願っていたわけではない。民主化運動が起きてからも、既存の国家の改革を優先する反体制エリートの指導に従っていた。それが89年11月半ばに激変した。それは民衆デモのスローガンの変化や、世論調査でも確認できる。



稲垣吉彦

1930年神奈川県生まれ。慶応義塾大学経済学部卒業。NHK放送文化研究所主任研究員を経て、現在、文教大学情報学部教授。著書は『入門マスコミ言語論』『最近日本語事情』（大修館書店）『ことばの四季報』（中央公論社）『自己表現の技術』（PHP出版部）『流行語の昭和史』（読売新聞社）ほか。

ワードウォッチング用語の解説

稲垣吉彦「いなかぎ・よしひこ」……社会評論家

24時間

「リゲイン」テーマ曲「勇気のしるし」より企業戦士として世界をまたにかけて活躍するジャパニーズ・ビジネスマン。彼らの平日の平均睡眠時間はわずかに6時間46分である。そんな慢性的睡眠不足解消のために様々な策が講じられている。東京には快眠ルームを備えた「快眠スタジオ」なるものまで登場。作業の効率をより高めるといって「オフィス内仮眠」を実施する企業も増えている。24時間戦い続けるのはなかなか大変なようだ。



●流行語造りの名手だった故大宅壮一が「流行語は世相の波がしら」と言ったことがある。流行語とまでは言えない、世相語を拾い集めて眺めると、まさにその通り、この1年の時代相があざやかに読みとれる。

●ワードウォッチングというのは、バードウォッチング（野鳥観察）のもじり造語で、いわば世相語観察人、その観察結果の一部がこのページである。

●たった一度だけ、新聞か雑誌に載っただけで消えてしまったことばもあるが、現代という定点観測で、時代相を反映していると思えるものは記録に残さなければならない。それが観察人の仕事である。

パーソナル・ナウ

◆あらよ世代

安定、楽したい、余裕を求めている保守的な学生たち。水谷一松明大助教授の造語。

◆サラリーマン家主族

マンション投資をして家賃収入を上げているサラリーマン。異常な地価高騰が生んだ資金運用。

◆回転ずし世代

回ってきたものを見て初めてこれが欲しいと手を出す回転ずしのように、目的がなく、周囲からの影響で動くだけの最近の小学生。

◆ダディートラック

ダディーは父親をさす幼児語。会社での栄達より父親としての役割を立派に果たそうとする男たちの生き方。いわば阪神バース選手型父親。キャリアアウーマンに対する、母親業優先の女性をさす米語「マミートラック」（直訳は母親用の競走路）の男性版。

◆3D結婚

昨今の女性が結婚にこだわる三要素。打算、妥協、惰性。

◆DIWKS

ダブル・インカム・ウイズ・キッズ。子持ち共働き。「男も女も育児時間を！連絡会」略して「育児連」というのもできた。

このほか同様のDIWKSのもじりにDEWKS（ダブル・エンプロイド・ウイズ・キッズ）もあり、共にデュークスというからややこしい。子供が独立すれば、DIFFK（ダイフック＝ダブル・インカム・フリー・フロム・キッズ）というそうだ。

◆ポスト・ディングス

収入がダブルでゆとりはあり、車や家具は買っても郊外のプール付き一戸建ては無理、貯金と保険で老後の生活に心配はないが、その先を考えると寂しくなり、二人きりの将来が突然色あせて見えてくる。子供を持ちたいと思っても高齢出産に踏み切れず、養子縁組を考え始める。生駒芳子さんの指摘。

◆第三の家族

従来の親子、夫婦関係に次ぐ新しい結縁関係。一人暮らしの気楽さと、縁を結ぶことの安心感、便利さを併せもつこの関係を選択して暮らすシングル高齢者が目につき出したことから吉広紀代さんが命名。知人どうしが近くに住み、血縁を超えた緩やかな結

縁で新しい生活形態をつくるなどさまざま。

◆あー・アンド・ライド

キス・アンド・ライド族の日本版。マイカーで駅まで送ってくれた妻の「行ってらっしゃい」に、「あー」と言うだけの夫。

◆オヤジギャル

中小企業のオーナーなみにゴルフをする余裕があり、おしゃれて若者の遊びを楽しむ二五歳前後の女性。中尊寺ゆつ子の漫画「スイートスポット」の女性キャラクターが元祖。行動全般に従来の女としてのタブーがなくなり、オヤジのダサさを取り入れた、オッサン化した行動を逆オヤジと評価する傾向が目立つ。

◆老爺姑娘

オヤジギャルの中国語訳。

◆ファジーギャル

首都圏の会社員を対象にした社内摩擦調査（ニッポン放送）が付けた、入社五年未満のOLへの命名。その四七％が三五歳以上の「化石オヤジ」に摩擦を感じ、一人前の社員として扱われないらだちを覚えている。仕事のために私生活を犠牲にしたくはないが、必要とあらば残業はいとわなう。

◆ジョージ・オーエル

自動車用語の解説

御堀直嗣「みほり・なおつぐ」……モータージャーナリスト

1500万台

トヨタカローラの発売以来の生産台数トヨタ自動車の「カローラ」の生産台数が、90年6月末で1500万台を突破、T型フォードを抜き、フォルクスワーゲン・ビートルに次ぐ世界第2位を記録した。66年の発売以来、68年から22年連続国内ベストセラー記録を更新中である。トヨタにとっては「いつかはクラウン」の入門編であるこの車だが、パリエーションの多彩さで多くのファンをつかみ、今や日本の国民車となった感がある。

key number



●1980年代の後半から高性能化の一途をたどってきた自動車は、90年代へ入るに当たって、交通事故の増加による非常事態宣言が出されてからというもの、にわかに安全ということに注目が集まるようになってきた。
●エアバックの導入、ABSの普及、後部座席への3点式シートベルトの採用などに加え、従来からあるメカニズムについても安全という立場から性能が説明されるようになってきた。
●90年代は、その安全と環境問題、そして再びエネルギー問題に絡んだ省燃費がクローズアップされてくるだろう。そして電子制御がもっと駆使され、そういう面でまだ高性能化は進むだろう。

kaisetsu no kakudo

安全

◆エアバッグシステム

(Airbag System)

クルマが衝突した際にナイロン製の袋に窒素ガスを瞬間的に

に充満させ、乗員の顔面などへの衝撃を緩和させるシステム。エアバッグを最初に採用したメルセデスベンツの場合で、バッグが膨らむまでの時間は僅かに0・0二六秒。そして一度衝撃を緩和させた後にはすぐにバッグは萎んでしまう。したがって、エアバッグが作動してもその終了までの時間はまさに瞬きをする程

のコンマ数秒でしかなく、前方の視界は作動後も確保される。国産車ではホンダが一九八七（昭和六二）年にレジエンドで運転席側へ初めて採用。九〇（平成二）年には、助手席側の技術発表を行っていった。トヨタ、日産、でも相次いで装着車を発表。アメリカでは、九〇年モデルから全車にエアバッグの装着を義務

付けている。

◆アンチスキッドブレーキシステム/ABS

(Anti-Skid Brake System)

ブレーキを掛けたときに、クルマがまだ停止しないうちにタイヤが回転を止めてしまう（ロックする）を防ぐシステム。タイヤがロックしてしまふとかえって制動距離が伸びてしまうからである。原理は簡単で、タイヤがロックしなうになるとブレーキの効きを弱め、タイヤを回転させ、再びブレーキを掛けるという、いわゆるポンピング操作を繰り返すのである。プロのレーシングドライバーであればドライバー自身がポンピング操作をすることによってロックを防ぐことができるが、それをコンピュータ制御により油圧操作によって行うのがABSである。原理は簡単だが、それをいかに自然な感触で作動させるかに難しさがある。

◆トラクションコントロール

(Traction Control System)

トラクションとは、本来は牽引力ということだがクルマの場合には駆動力として使われている。アクセルを踏めばエンジンの出力がタイヤに回転力を与えクルマを前進させる

が、タイヤが空転したり、横滑りを起こしたりした場合に、コンピュータ制御によってエンジンの燃料供給を絞るなど、ブレーキを掛けるなどして速度や加速状態を抑えるシステム。発進加速時のみならず、三菱の開発したシステムではカーブの大きさに合わせて速度をコントロールするトレースコントロールもっている。

◆サイドドアビーム

(Side Door Beam)

ドアの内側に装着された補強鉄板のこと。横からの衝突に対して、客室を守るために取り付けられたもので、国産車についてはアメリカへの輸出車のみ取り付けられていたことで話題を呼んだ。その結果、国内向けでも装着するクルマが出てきている。

◆後席三点式シートベルト

シートベルトの装着義務化によって、シートベルトに対する自動車メーカーの注目度が高まっており、体格の違いによってショルダーベルトが首に当たってしまうのを防止するアジャスタブルアンカーが採用されるようになってきている。それとともに、後部座席の三点式ベルト化が進んでいる。一九九〇年型車から次々

と採用されてきているのだが、まだその取り付け方が、すでに装着が行われてきた欧州車に比べると十分なものが少なく、ウエストベルトが腰骨の位置ではなくおなかに当たってしまうものも多い。後部座席用はまだ見せかけだけの装備となっているのが残念。

◆4WD (4 Wheel Drive)

通常の、前または後ろの車輪のみエンジンの出力を伝え、駆動するのではなく、前後四輪で駆動すること。その昔はジープに使われる技術として特殊なものであったが、ここ数年の間に数多くの国産乗用車が4WD車のラインアップを揃えるようになった。四輪が駆動することから滑りやすい路面や、高速走行でクルマが安定して走れるという安全性がとくに注目されるようになったからである。そして4WDの方式も様々なタイプが生まれている。しかし、走行安定性について4WDであれば万能になるのではなく、四本のタイヤの性能自身は二輪駆動と同じであることを忘れることはできない。

◆4WS (4 Wheel Steering)

四輪操舵のことで、前輪ばかりでなく後輪をも操舵させるシステム。操舵の仕方には、